

平成 14年 3月期 決算短信(連結)

上場会社名 THK株式会社

上場取引所 東

コード番号 6481

本社所在都道府県

(URL <http://www.thk.co.jp/>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 取締役経営戦略室長

氏名 若生 茂

TEL (03) 5434 - 0300

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 20日

米国会計基準の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	89,340	△ 36.3	2,176	△ 91.5	2,557	△ 90.5
13年 3月期	140,287	35.0	25,694	79.2	26,813	100.4

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	820 △ 94.3	6.88	—	0.8	1.4	2.9
13年 3月期	14,316 135.5	120.20	115.44	15.0	13.6	19.1

- (注)①持分法投資損益 14年 3月期 8百万円 13年 3月期 329百万円
 ②期中平均株式数(連結) 14年 3月期 119,355,598株 13年 3月期 119,104,263株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 ⑤潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益が減少しないため、記載をしております。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	179,705	103,748	57.7	869.20
13年 3月期	198,129	102,611	51.8	859.82

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 119,361,210株 13年 3月期 119,340,496株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	3,272	△ 7,907	6,930	55,007
13年 3月期	23,003	△ 7,321	△ 23,384	52,047

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	45,500	2,200	1,800	800
通期	98,000	6,000	5,300	2,700

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 22円 62銭

※ 上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の8ページをご参照願います。

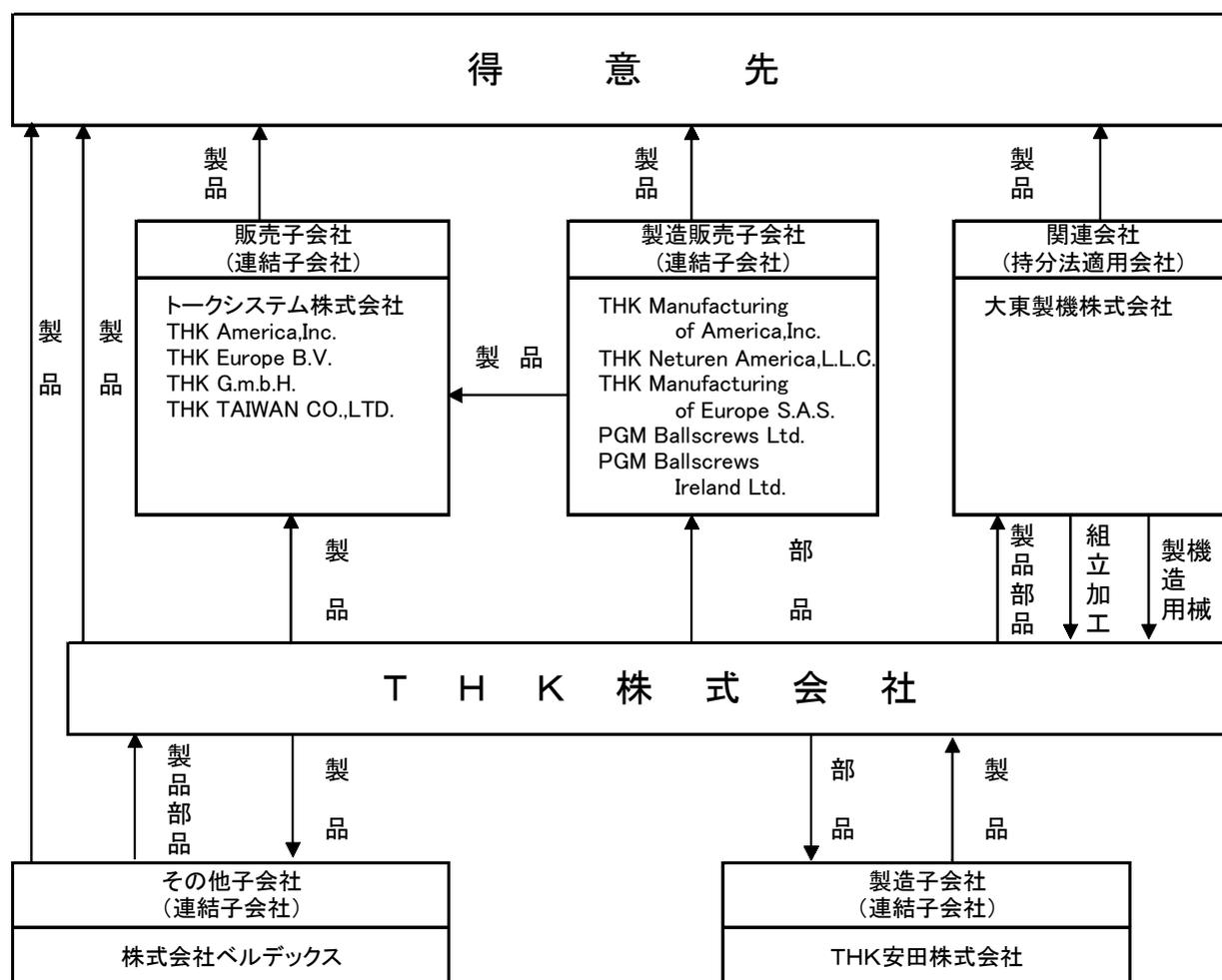
企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社 22 社及び関連会社 4 社で構成され、主としてLMシステム、送りねじ類及び特殊軸受等を中心とした機械要素部品の製造・販売を行っております。

製品の製造は、国内においては当社をはじめとしてTHK安田株式会社及び大東製機株式会社等が担当しており、海外においては THK Manufacturing of America,Inc.、PGM Ballscrews Ltd.及び PGM Ballscrews Ireland Ltd.等が担当しております。なお、欧州では初のLMシステムの生産拠点として THK Manufacturing of Europe S.A.S.が平成 13 年 7 月より稼働しております。

当社製品は、国内においては当社をはじめとしてトークシステム株式会社及び大東製機株式会社等の販売網を通じて、海外においては THK America,Inc.、THK Europe B.V.、THK G.m.b.H.、THK TAIWAN CO.,LTD.及び当社等の販売網を通じて販売しております。

主要な当社グループ会社の事業系統図は次のとおりであります。



経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「LMガイド(直線運動案内:Linear Motion Guide)」における世界のトップメーカーとして、独創的な発想と独自の技術により、広く社会へ貢献する創造開発型企業であり、たゆまぬ研究開発に支えられたこの姿勢こそが当社の事業基盤であると考えております。

現在まで当社は、国内 766 件、海外 712 件の特許(出願中を含む)を有するなど、技術の革新に継続的に取り組んでまいりましたが、これからも創造開発型企業としての基本姿勢を貫いていくとともに、「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」との経営理念のもと、高い付加価値を持った技術と製品を背景に新規地域・分野を積極的に開拓し、業容の拡大、延いては企業価値の増大を目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当の継続を基本とするとともに、内部留保を充実させて財務体質の強化を図りつつ、業績に応じた積極的な利益配分も重要であると考えております。

内部留保金につきましては、今後の研究開発活動やグローバル化に対応するための生産設備や情報システムの投資に有効活用し、株主の皆様のご期待にお応えする所存であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、平成 3 年 6 月の定時株主総会の承認を経て、1 単位の株式数を 1,000 株から 100 株に変更いたしております。

今後も株主層の拡大や市場流動性の向上等を目的に、必要に応じて機動的な施策に努めます。

(4) 目標とする経営指標

当社は、「株主利益の最大化」の観点から、ROE(株主資本利益率)を最も重要な経営指標と捉えております。ROE の向上を図るために収益性の観点からは売上高営業利益率を、安全性の観点からは金利変動リスクに備えるために金融収支をそれぞれ目標とする経営指標に掲げております。

過去 5 期(平成 10 年 3 月期～平成 14 年 3 月期)の平均ROEは 7.0%でしたが、今後は 10%を目標といたしております。

(5) 中期的な会社の経営戦略

当社は、独創的な発想と独自の技術による「LMガイド」を世にない新しいメカニズムとして提案してまいりましたが、日本国内ではその認知度も高く、市場シェアも高水準で推移しています。

一方、海外では、「LMガイド」の普及率が日本国内に比べて低いことから、まだ多くの潜在需要が存在すると考えております。

今後、当社は「LMガイド」を中心とする高付加価値製品の供給により、積極的に海外市場を開拓してまいります。そのために海外での販売体制の強化を進めるとともに、「最適地生産」の考え方に基づき、現地需要にタイムリー

に対応できるグローバルの生産体制の構築に注力し、中期的には海外売上高比率を現在の 33.2%から 50%にまで引き上げることを目指します。

こうしたグローバルへの展開や新規分野への開拓によるビジネス領域の拡大はもとより、収益性の向上や財務体質の強化を強力に推進し、企業価値の増大を図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社は、LMガイド、ボールねじ等の機械要素部品を製造販売しており、工作機械や半導体製造装置をはじめとする産業用機器メーカーが主要ユーザーであります。現状におきましては、当社の業績は民間設備投資動向及び工作機械や半導体製造装置等、産業用機器メーカーの生産動向の変動に大きな影響を受けております。

当社では、こうした業績の変動を緩和するためにグローバル展開及び新規分野への展開によりユーザー層の拡大を図っていく方針です。

海外につきましては、主な販売地域は、欧州、北米及びアジアであり、平成 14 年 3 月期における海外売上高の連結売上高に占める割合は 33.2%であります。50%までの引き上げを目指します。

今後、最適地生産の観点から、欧州、北米及びアジアのユーザーに近い地域での生産を拡充することにより、コスト競争力を強化するとともにユーザーに技術力の高さをアピールすることで拡販につなげる方針です。

(7) 会社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

当社では、真のグローバル企業たるために、取締役会の改革に取り組み、更なる経営の健全化と効率化に努めております。具体的には、取締役会の機能を有効に発揮せしめるために、役付取締役を中心とした、経営の最高意思決定機関である「経営会議」の一層の機能充実による意思決定の迅速化を進める一方で、監査役会の機能強化による監督機能の充実にも努めております。

今後も株主の皆様の信頼にお応えするため、コンプライアンス(法令遵守)の徹底とともに、アカウントビリティ(説明責任)を果たすべくIR(インベスター・リレーションズ)活動のより一層の充実を図り、適時、適正かつ公平なディスクロージャー(情報開示)に努めてまいります。

経営成績及び財政状態

I 経営成績

(1) 当連結会計年度の業績の概要

当連結会計年度におきましては、米国経済の急激な減速や、日本経済の低迷の長期化などにより、工作機械、ロボットメーカーや半導体製造装置メーカーを中心としたエレクトロニクスメーカーにおける当社製品の需要が大幅に減少したために、売上高、利益ともに前年同期に比べて大幅な減少となりました。

連結売上高は、主力のLMガイドが、IT(情報技術)関連製品の急激な需要低迷等を背景に減少したため、前連結会計年度に比べ509億4千7百万円(36.3%)減少し、893億4千万円となりました。連結経常利益は、売上高の減少に加え、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.など、海外生産能力の拡充や海外販売体制の強化などの先行費用が発生したために、前期比242億5千6百万円(90.5%)減少し25億5千7百万円、連結当期純利益が前期比134億9千5百万円(94.3%)減少し8億2千万円となりました。

単独売上高も主力のLMガイドが減少したため、前年同期比526億3千6百万円(43.9%)減少し、673億4千4百万円となりました。単独経常利益は前期比199億6千9百万円(87.2%)減少し29億4千万円、単独当期純利益は、経営資源の集約およびグループ経営の効率化を目的とする(株)THKメカニク技術研究所(非連結子会社)の解散、経営実態をより適正に表す財務諸表の作成を目的とする(株)ベルデックス(連結子会社)の純資産価額への評価替えによる株式評価損、そして投資有価証券評価損の計上などにより特別損失を29億6千2百万円計上したため、前期比116億4千2百万円(96.8%)減少し3億8千7百万円となりました。

連結業績の概要

(単位:百万円、%)

	当連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)		前連結会計年度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比
売上高	89,340	100.0	140,287	100.0
営業利益	2,176	2.4	25,694	18.3
経常利益	2,557	2.9	26,813	19.1
当期純利益	820	0.9	14,316	10.2

単独業績の概要

(単位:百万円、%)

	当期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)		前期 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比
売上高	67,344	100.0	119,981	100.0
営業利益	2,584	3.8	21,951	18.3
経常利益	2,940	4.4	22,910	19.1
当期純利益	387	0.6	12,030	10.0

(2)当連結会計年度のセグメント別の状況

米州では、企業収益の悪化により設備投資が大幅に減少した結果、エレクトロニクス関連からの需要が大幅に減少し、医療機器関連や自動車関連からの需要も伸び悩みました。その結果、米州での売上高は前連結会計年度に比べ、41億9千2百万円減少し、118億2千2百万円となりました。営業利益は、米国生産子会社の第二工場の建設等の先行費用が発生したために前連結会計年度に比べ19億2千3百万円減少し、5千4百万円の営業損失となりました。

欧州におきましては、エレクトロニクス関連からの需要は大幅に減少いたしましたものの、木工関連やオートメーション関連からの需要が堅調に推移いたしました。その結果、欧州での売上高は、前連結会計年度に比べ17億3千4百万円増加し、128億5千6百万円となりました。また、仏国での新工場立ち上げや販売拠点・販売人員の拡充による先行費用が発生したこともあり、7億8千5百万円の営業損失となりました。

アジア他においては、エレクトロニクス関連からの需要が急激に減少いたしました結果、売上高は前連結会計年度に比べ3億7千6百万円減少し、16億6千5百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ8百万円減少し、6百万円の営業損失となりました。

なお、当連結会計年度における連結売上高に占める海外売上高は、前連結会計年度に比べ65億8千8百万円減少し、296億9千5百万円となりました。海外売上高比率は33.2%となりました。

(3)当連結会計年度の利益配分に関する事項

当連結会計年度の利益配当金につきましては、1株につき7円50銭とさせていただきたく存じます。これにより、中間配当金と合わせた当連結会計年度における年間利益配当金は1株につき15円00銭となります。

II 財政状態

(1)当連結会計年度の連結貸借対照表に関する分析

当連結会計年度の総資産は前連結会計年度に比べ 184 億 2 千 4 百万円減少し 1,797 億 5 百万円となりました。普通社債を 150 億円発行いたしました。売上債権やたな卸資産などの運転資本の効率化に努めた結果、流動資産が前連結会計年度に比べ 175 億 3 千 6 百万円減少したことが主な要因となっております。

(2)当連結会計年度のキャッシュ・フローに関する分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度に比べ税金等調整前当期純利益が 234 億 9 千 6 百万円の大幅な減少となりましたが、かねてより取り組んでおります、たな卸資産の削減など運転資本の効率化をより一層強化、推進いたしました結果、32 億 7 千 2 百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

事業資産への積極的な投資を継続し、固定資産の取得による支出が 92 億 2 千 5 百万円発生いたしました結果、79 億 7 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

第 2 回無担保社債 100 億円、第 3 回無担保社債 50 億円を発行したことにより、長期借入金の返済による 60 億 3 千 7 百万円の支出等がありましたが、69 億 3 千万円の収入となりました。

以上により、当連結会計年度における現金および現金同等物は、前連結会計年度に比べて 29 億 5 千 9 百万円増加し、550 億 7 百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの前期比較

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,272	23,003	△ 19,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,907	△ 7,321	△ 586
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,930	△ 23,384	30,314
現金及び現金同等物の増加額	2,959	△ 6,818	9,777
現金及び現金同等物の期首残高	52,047	58,866	△ 6,818
現金及び現金同等物の期末残高	55,007	52,047	2,959

Ⅲ 次期の見通し

(1) 全般的見通し

次期の見通しにつきましては、米国経済に回復の兆しがあるものの、世界経済の先行きは不透明感を払拭できない状況にあります。

こうした情勢のもとで、当社グループでは、次世代製品である「ボールリテーナ入りLMガイドシリーズ」を積極的に市場投入し、主力ユーザーである工作機械業界、ロボット業界、半導体製造装置業界等への一層の販売強化を進めてまいります。それとともに、新規分野の需要開拓、グローバルでの生産・販売体制の一層の強化を図ってまいります。

平成 15 年 3 月期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高 980 億円(対前期比 9.7%増)、連結営業利益 60 億円(対前期比 175.7%増)、連結経常利益 53 億円(対前期比 107.2%増)、連結当期純利益 27 億円(対前期比 228.9%増)を見込んでおります。

平成 15 年 3 月期の業績見通し

(単位:百万円、%)

	連 結			単 独		
	金 額	百 分 比	前 期 比	金 額	百 分 比	前 期 比
売 上 高	98,000	100.0	9.7	72,000	100.0	6.9
営 業 利 益	6,000	6.1	175.7	6,000	8.3	132.1
経 常 利 益	5,300	5.4	107.2	5,500	7.6	87.0
当 期 純 利 益	2,700	2.7	228.9	3,200	4.4	725.1

(2) セグメント別の見通し

米州における主力ユーザーであるエレクトロニクス関連からの需要に回復の兆しが現れてきておりますが、本格回復にはいまだ不透明感があります。また、医療機器関連や自動車関連からの需要についても緩やかな回復を見込んでおります。

欧州における主力ユーザーである工作機械関連や木工関連からの需要はほぼ前年並みで推移するものと見込んでおります。エレクトロニクス関連からの需要は低い水準が続いておりますが、年後半からの回復を見込んでおります。

アジアにつきましては米州と同様に、主力ユーザーであるエレクトロニクス関連からの需要に回復の兆しが現れてきておりますが、本格回復には不透明感が残ることから全体としては緩やかな回復を見込んでおります。

(3) 利益配分に関する見通し

次期における利益配当金については、1株につき15円00銭(中間配当金7円50銭)を前連結会計年度に引き続き実施させていただく予定であります。

※ 平成 15 年 3 月期の業績予想におきましては、年平均の外国為替レートを1米ドル125円、1ユーロ115円を前提にいたしております。

比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	43,368		40,760		2,607	
受取手形及び売掛金	24,834		46,505		△ 21,671	
有価証券	9,137		8,287		849	
たな卸資産	26,431		29,958		△ 3,526	
短期貸付金	4,214		4,679		△ 465	
繰延税金資産	2,521		3,007		△ 485	
その他	6,575		1,337		5,238	
貸倒引当金	△ 470		△ 387		△ 83	
流動資産合計	116,612	64.9	134,148	67.7	△ 17,536	△ 13.1
固定資産						
有形固定資産	44,050	24.5	43,662	22.0	388	0.9
建物及び構築物	15,223		12,154		3,068	
機械装置及び運搬具	16,495		14,820		1,674	
土地	10,253		10,090		162	
建設仮勘定	587		5,328		△ 4,741	
その他	1,491		1,267		224	
無形固定資産	2,518	1.4	3,159	1.6	△ 640	△ 20.3
投資その他の資産	16,505	9.2	17,119	8.7	△ 614	△ 3.6
投資有価証券	10,518		10,938		△ 419	
繰延税金資産	2,446		1,481		965	
その他	4,227		5,472		△ 1,245	
貸倒引当金	△ 687		△ 773		86	
固定資産合計	63,074	35.1	63,941	32.3	△ 867	△ 1.4
繰延資産						
社債発行差金	19		39		△ 20	
繰延資産合計	19	0.0	39	0.0	△ 20	△ 52.3
資産合計	179,705	100.0	198,129	100.0	△ 18,424	△ 9.3

(単位 百万円)

科目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	11,754		27,060		△ 15,305	
短期借入金	6,551		7,615		△ 1,064	
一年内返済予定長期借入金	4,168		5,913		△ 1,745	
一年内償還予定社債	8,000		—		8,000	
未払法人税等	108		8,834		△ 8,725	
賞与引当金	1,149		1,341		△ 192	
その他	4,247		8,554		△ 4,307	
流動負債合計	35,980	20.0	59,321	29.9	△ 23,340	△ 39.3
固定負債						
社債	18,488		11,424		7,063	
転換社債	13,905		13,966		△ 61	
長期借入金	4,216		7,314		△ 3,097	
退職給付引当金	1,345		1,333		12	
役員退職慰労引当金	1,512		1,424		88	
その他	141		429		△ 288	
固定負債合計	39,609	22.1	35,893	18.1	3,716	10.4
負債合計	75,590	42.1	95,214	48.0	△ 19,624	△ 20.6
(少数株主持分)						
少数株主持分	366	0.2	303	0.2	62	20.7
(資本の部)						
資本金	23,106	12.9	23,075	11.6	30	0.1
資本準備金	30,962	17.2	30,931	15.6	30	0.1
連結剰余金	48,585	27.0	49,615	25.0	△ 1,029	△ 2.1
その他有価証券評価差額金	45	0.0	267	0.2	△ 222	△ 83.2
為替換算調整勘定	1,053	0.6	△ 1,278	△ 0.6	2,332	182.4
自己株式	△ 3	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	△ 3	△ 2,013.6
資本合計	103,748	57.7	102,611	51.8	1,137	1.1
負債・少数株主持分及び資本合計	179,705	100.0	198,129	100.0	△ 18,424	△ 9.3

比較連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	期 別	当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平 成 13 年 4 月 1 日 至 平 成 14 年 3 月 31 日 〕		前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平 成 12 年 4 月 1 日 至 平 成 13 年 3 月 31 日 〕		比 較 増 減	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
			%		%		%
売 上 高		89,340	100.0	140,287	100.0	△ 50,947	△ 36.3
売 上 原 価		63,293	70.8	91,447	65.2	△ 28,153	△ 30.8
売 上 総 利 益		26,046	29.2	48,839	34.8	△ 22,793	△ 46.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		23,870	26.8	23,144	16.5	725	3.1
営 業 利 益		2,176	2.4	25,694	18.3	△ 23,518	△ 91.5
営 業 外 収 益		1,869	2.1	3,175	2.3	△ 1,305	△ 41.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金		355		550		△ 194	
為 替 差 益		801		1,740		△ 939	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		8		329		△ 321	
そ の 他		703		554		149	
営 業 外 費 用		1,487	1.6	2,056	1.5	△ 568	△ 27.6
支 払 利 息		1,041		1,253		△ 211	
そ の 他		446		803		△ 356	
経 常 利 益		2,557	2.9	26,813	19.1	△ 24,256	△ 90.5
特 別 利 益		45	0.0	159	0.1	△ 114	△ 71.5
固 定 資 産 売 却 益		45		144		△ 98	
そ の 他		—		15		△ 15	
特 別 損 失		1,769	2.0	2,643	1.9	△ 873	△ 33.1
固 定 資 産 除 却 売 却 損 等		198		615		△ 416	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		875		5		869	
非 連 結 子 会 社 清 算 損		466		—		466	
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額		—		1,308		△ 1,308	
そ の 他		229		714		△ 484	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		833	0.9	24,330	17.3	△ 23,496	△ 96.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		268	0.3	11,750	8.3	△ 11,482	△ 97.7
法 人 税 等 調 整 額		△ 253	△ 0.3	△ 1,861	△ 1.3	1,607	86.4
少 数 株 主 利 益 又 は 少 数 株 主 損 失 (△)		△ 2	△ 0.0	124	0.1	△ 127	△ 102.0
当 期 純 利 益		820	0.9	14,316	10.2	△ 13,495	△ 94.3

比較連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科目	期別	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	比較増減
		金額	金額	金額
連結剰余金期首残高		49,615	37,109	12,505
連結剰余金減少高		1,850	1,810	40
配当金		1,790	1,780	9
役員賞与		60	30	30
当期純利益		820	14,316	△ 13,495
連結剰余金期末残高		48,585	49,615	△ 1,029

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		833	24,330
減価償却費		6,164	5,812
固定資産除却売却等損益		152	471
引当金の増減額	△	128	2,352
受取利息及び受取配当金	△	355	△ 550
支払利息		1,041	1,139
為替差損益	△	135	△ 379
持分法による投資損益	△	8	△ 329
投資有価証券評価損		875	—
非連結子会社清算損		466	—
売上債権の増減額		22,138	△ 9,831
たな卸資産の増減額		4,697	5,556
仕入債務の増減額	△	15,976	1,649
その他の	△	1,150	397
小計		18,615	30,618
利息及び配当金の受取額		374	586
利息の支払額	△	1,003	△ 1,260
法人税等の支払額	△	14,714	△ 6,940
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,272	23,003
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△	498	—
有価証券の取得による支出	△	1,999	△ 1,548
有価証券の売却による収入		2,063	4,286
固定資産の取得による支出	△	9,225	△ 11,076
固定資産の売却による収入		194	1,286
投資有価証券の取得による支出	△	486	△ 249
投資有価証券の売却による収入		888	131
貸付けによる支出	△	663	△ 688
貸付金の回収による収入		1,818	536
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	7,907	△ 7,321
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	△	1,511	△ 5,178
長期借入れによる収入		1,210	900
長期借入金の返済による支出	△	6,037	△ 5,172
社債の発行による収入		15,000	—
社債の償還による支出		—	△ 14,855
株式の発行による収入		—	2,704
配当金の支払額	△	1,790	△ 1,783
その他の		60	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,930	△ 23,384
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		664	884
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少)		2,959	△ 6,818
VI 現金及び現金同等物の期首残高		52,047	58,866
VII 現金及び現金同等物の期末残高		55,007	52,047

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

会社名

トークシステム株式会社、株式会社ベルデックス、THK安田株式会社、
THK Holdings of America,L.L.C.、THK America,Inc.、THK Manufacturing of America,Inc.、
THK Neturen America,L.L.C.、THK Europe B.V.、THK G.m.b.H.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、
PGM Ballscrews Ltd.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK TAIWAN CO.,LTD.

(注)当連結会計年度より THK Neturen America,L.L.C.を連結対象に含めております。

(2) 非連結子会社の数 9社

主要な非連結子会社 日本スライド工業株式会社

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社 9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

会社名 大東製機株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社 9社

主要会社名 日本スライド工業株式会社

関連会社 3社

主要会社名 三益エルエムエス株式会社

(平成13年5月1日付 三益工業株式会社より社名変更)

(3) 非連結子会社及び関連会社について持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち THK Holdings of America,L.L.C.、THK America,Inc.、THK Manufacturing of America,Inc.、
THK Neturen America,L.L.C.、THK Europe B.V.、THK G.m.b.H.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、PGM
Ballscrews Ltd.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK TAIWAN CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。なお、
連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法
による原価法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

②デリバティブ…………… 時価法

③たな卸資産

会 社 名	資産の評価方法	評価基準
親会社	主として総平均法	原価法
トークシステム株式会社	同 上	同 上
株式会社ベルデックス	主として個別法	同 上
THK安田株式会社	主として総平均法	同 上
THK America,Inc.	先入先出法	低価法
THK Manufacturing of America,Inc.	同 上	同 上
THK Europe B.V.	移動平均法	同 上
THK Manufacturing of Europe S.A.S.	主として総平均法	原価法
THK G.m.b.H.	移動平均法	低価法
PGM Ballscrews Ltd.	先入先出法	同 上
PGM Ballscrews Ireland Ltd.	同 上	同 上
THK TAIWAN CO.,LTD.	移動平均法	同 上

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 …………… 当社及び国内連結子会社は定率法に、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法及び加速度償却法によっております。
ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。
- ②無形固定資産 …………… 当社及び国内連結子会社は定額法によっております。
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定率法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

- ①社債発行費 …………… 支出時に全額費用として処理しております。
②社債発行差金 …………… 社債償還期限までの期間で均等償却しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 …………… 当社及び国内連結子会社は、期末金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については、個別債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。
- ②賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異につきましては、平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生の際連結会計年度から費用処理しております。

- ④役員退職慰労引当金 …………… 当社は、役員への退職慰労金の支給に充てるため、規程に基づく
期末要支給見積額を計上しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たしているものについて特例処理によっております。

通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしており、振当処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

(ヘッジ対象)

金利スワップ取引 …………… 借入金の金利変動

通貨スワップ取引 …………… 外貨建金銭債権

③ヘッジ方針

金利関連については、金利の市場変動リスクをヘッジすることを基本としております。また、通貨関連については、貸付金の元本及び利息の回収に係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。

④ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(7)消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度		前連結会計年度	
1. 非連結子会社及び関連会社に対する株式	6,039	百万円	4,854	百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計	61,369	百万円	57,512	百万円
3. 受取手形割引高	1,435	百万円	2,581	百万円
4. 保証債務等				
保証債務	401	百万円	410	百万円
保証予約等	—	百万円	370	百万円
5. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	—	百万円	5,114	百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と比較連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度		前連結会計年度	
現金及び預金勘定	43,368	百万円	40,760	百万円
有価証券勘定	9,137	百万円	8,287	百万円
短期貸付金勘定	4,214	百万円	4,679	百万円
計	56,720	百万円	53,727	百万円
預入期間 3 ヶ月超の定期預金	△	498 百万円	—	百万円
マネー・マネージメント・ファンド等を除く有価証券	△	999 百万円	△	999 百万円
現先を除く短期貸付金	△	214 百万円	△	680 百万円
現金及び現金同等物	55,007	百万円	52,047	百万円

2. 重要な非資金取引

	当連結会計年度		前連結会計年度	
転換社債の転換				
転換社債の転換による資本金増加額	30	百万円	33	百万円
転換社債の転換による資本準備金増加額	30	百万円	33	百万円
転換による転換社債減少額	61	百万円	67	百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
	機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
取得価額相当額	68 百万円	68 百万円
減価償却累計額相当額	46 百万円	36 百万円
期末残高相当額	21 百万円	32 百万円
	その他(有形固定資産)	その他(有形固定資産)
取得価額相当額	3,141 百万円	3,024 百万円
減価償却累計額相当額	1,410 百万円	1,005 百万円
期末残高相当額	1,731 百万円	2,018 百万円
	無形固定資産	無形固定資産
取得価額相当額	71 百万円	40 百万円
減価償却累計額相当額	19 百万円	4 百万円
期末残高相当額	52 百万円	35 百万円
	合 計	合 計
取得価額相当額	3,281 百万円	3,132 百万円
減価償却累計額相当額	1,476 百万円	1,046 百万円
期末残高相当額	1,805 百万円	2,086 百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
	1 年 内	645 百万円
1 年 超	1,160 百万円	1,433 百万円
合 計	1,805 百万円	2,086 百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	697 百万円	637 百万円
減価償却費相当額	697 百万円	637 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算定しております。

2. オペレーティング・リース取引

	当連結会計年度	前連結会計年度
	未経過リース料	
1 年 内	652 百万円	416 百万円
1 年 超	2,343 百万円	1,777 百万円
合 計	2,996 百万円	2,193 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

機械要素部品部門の売上高、営業損益、及び資産が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額及び全セグメントの資産の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	アジア他	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	63,315	11,632	12,726	1,665	89,340	—	89,340
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	11,396	190	129	—	11,716	(11,716)	—
計	74,711	11,822	12,856	1,665	101,056	(11,716)	89,340
営業費用	72,058	11,876	13,641	1,672	99,248	(12,084)	87,163
営業利益	2,653	△ 54	△ 785	△ 6	1,807	368	2,176
II 資 産	154,624	16,218	13,530	1,241	185,616	(5,910)	179,705

(注)

- 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 各区分に属する主な国又は地域
 - 米州 …………… 米国等
 - 欧州 …………… 独国、英国、蘭国等
 - アジア他 ……… 韓国、台湾等
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(18,058百万円)の主なもの、親会社での余資運用資産(定期預金・短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)に係る資産等であります。

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	アジア他	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	111,640	15,610	10,994	2,041	140,287	—	140,287
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	18,985	403	128	—	19,517	(19,517)	—
計	130,626	16,014	11,122	2,041	159,804	(19,517)	140,287
営業費用	107,771	14,144	10,458	2,038	134,413	(19,820)	114,592
営業利益	22,855	1,869	664	2	25,391	303	25,694
II 資 産	167,858	19,574	12,156	1,867	201,458	(3,328)	198,129

(注)

- 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 各区分に属する主な国又は地域
 - 米州 …………… 米国等
 - 欧州 …………… 独国、英国、蘭国等
 - アジア他 ……… 韓国、台湾等
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(25,173百万円)の主なもの、親会社での余資運用資産(定期預金・短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)に係る資産等であります。

3.海外売上高

海外売上高及び連結会計売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

	米 州	欧 州	アジア他	計
I 海外売上高	11,629	12,863	5,203	29,695
II 連結売上高				89,340
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	13.0 %	14.4 %	5.8 %	33.2 %

前連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

	米 州	欧 州	アジア他	計
I 海外売上高	15,724	11,353	9,205	36,283
II 連結売上高				140,287
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.2 %	8.0 %	6.5 %	25.8 %

（注）

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
 - (1)米州 …………… 米国等
 - (2)欧州 …………… 独国、英国、蘭国等
 - (3)アジア他 …………… 韓国、台湾等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

1.親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2.役員及び個人主要株主等

属 性	会社等 の名称	住 所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
役員及び その近親 者	並木章二	—	—	当社監査役 並木精密宝石株 式会社 代表取締役社長	なし	—	—	当社製品の加工等 (注1)	百万円 15	支払手形及び 買掛金	百万円 —

(注) 当社の監査役である並木章二が代表取締役社長を務める、並木精密宝石株式会社との取引について、「取引金額」は消費税抜きで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 並木精密宝石株式会社への加工委託については、他加工業者の見積りを入手し、市場価格を勘案のうえ一般取引条件と同様に決定しております。

3.子会社等

該当事項はありません。

4.兄弟会社等

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)

1.親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2.役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員及びその近親者	並木章二	—	—	当社監査役 並木精密宝石株式会社 代表取締役	なし	—	—	当社製品の加工等 (注 1)	百万円 83	支払手形及び買掛金	百万円 53

(注) 当社の監査役である並木章二が代表取締役を務める、並木精密宝石株式会社との取引について、「取引金額」には消費税が含まれておりませんが「期末残高」には消費税を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注 1) 並木精密宝石株式会社への加工委託については、他加工業者の見積りを入手し、市場価格を勘案のうえ一般取引条件と同様に決定しております。

3.子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
関連会社	大東製機株式会社	東京都品川区	4,255 百万円	機械要素装置等の製造販売及び機械要素部品販売	直接 38.75% 間接 —	兼任 2 人 (内 当 社 従業員 1 人)	当社の製品の加工及び販売、機械設備等の購入	当社製品等の販売 (注 1)	百万円 3,565	受取手形及び売掛金	百万円 1,410 (注 2)
								当社製品の加工等 (注 3)	4,866	支払手形及び買掛金	2,442
									112	流動負債 その他	66
							債務保証(注 4)	370	—	—	
関連会社	三益工業株式会社	大韓民国 大邱市	9,800,000 千ウォン	一般機械部品製造販売	直接 17.97%	兼任 3 人 (内 当 社 従業員 2 人)	当社の製品の加工及び部品の販売	当社の製品の加工及び部品の販売(注 5)	2,788	受取手形及び売掛金	59

(注) 大東製機株式会社における「取引金額」及び三益工業株式会社における「取引金額」「期末残高」には消費税等は含んでおりませんが、大東製機株式会社の「期末残高」には消費税を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注 1) 大東製機株式会社に対する当社製品等の販売価格については、国内代理店価格に準じて決定しております。
(注 2) 大東製機株式会社に対する機械設備の立替取引については、「取引金額」に含めておりませんが「期末残高」に含めております。
(注 3) 大東製機株式会社からの製品等の購入については、同社固有製品については同社の国内代理店に準じて決定し、当社からの製造依頼する製品・部品等については、同社の総原価及び当社の外注先価格を検討の上、決定しております。
(注 4) 大東製機株式会社における金融機関からの借入に対して保証したものであり債務保証予約等を含めて記載しております。
(注 5) 三益工業株式会社に対する当社製品等の販売価格については、海外代理店価格に準じて決定しております。

4.兄弟会社等

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
(繰延税金資産)				
繰越欠損金	1,222	百万円	223	百万円
ソフトウェア	796	百万円	284	百万円
役員退職慰労引当金	635	百万円	598	百万円
投資有価証券評価損	365	百万円	23	百万円
退職給付引当金	365	百万円	208	百万円
貸倒引当金	581	百万円	436	百万円
賞与引当金	271	百万円	234	百万円
たな卸資産評価損	745	百万円	844	百万円
たな卸資産(未実現利益)	842	百万円	1,132	百万円
その他	960	百万円	1,618	百万円
繰延税金資産小計	6,786	百万円	5,604	百万円
評価性引当額	△	837 百万円	△	549 百万円
繰延税金資産合計	5,949	百万円	5,054	百万円
(繰延税金負債)				
未収事業税	△	459 百万円	—	百万円
特別償却準備金	△	327 百万円	△	379 百万円
その他	△	221 百万円	△	187 百万円
繰延税金負債合計	△	1,007 百万円	△	566 百万円
繰延税金資産の純額	4,941	百万円	4,488	百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
法定実効税率	42.1	%	—	%
(調整)				
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6	%	—	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△	2.5 %	—	%
連結子会社の当期損益	50.2	%	—	%
連結子会社及び持分法適用会社への投資関係	△	110.6 %	—	%
住民税均等割	7.0	%	—	%
日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	9.3	%	—	%
その他	1.7	%	—	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.8	%	—	%

(注) 前連結会計年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であったため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)			前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1)株 式	366	542	176	343	760	416
(2)債 券	—	—	—	—	—	—
(3)そ の 他	19	28	8	636	674	38
小 計	386	570	184	980	1,435	455
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1)株 式	2,333	1,826	△ 506	3,564	3,012	△ 551
(2)債 券	—	—	—	—	—	—
(3)そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	2,333	1,826	△ 506	3,564	3,012	△ 551
合 計	2,719	2,397	△ 321	4,544	4,448	△ 96

(注)当連結会計期間におきまして、その他有価証券で時価のある株式について 813 百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に有価証券の時価が取得原価に対して 50%以上下落した場合には減損処理を実施し、下落率が 30%以上 50%未満の場合においては、個別銘柄毎に直近期末における財政状態及び過去 2 期間の業績、並びに過去 24 ヶ月間における毎月の終値の平均値を取得原価と比較すること等により、総合的に判断しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位 百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファンド	2,506	4,666
フリー・ファイナンシャル・ファンド	3,811	1,507
中期国債ファンド	—	1,113
割引金融債	999	999
コマーシャル・ペーパー	999	—
非上場株式(店頭売買株式を除く)	175	108
非上場外国債券	1,500	1,500
非上場外国投信	819	—

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

当連結会計年度(平成 14 年 3 月 31 日 現在)

(単位 百万円)

種 類	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
(1)債 券				
①国債・地方債等	—	—	—	—
②社 債	—	—	—	—
③そ の 他	2,000	—	—	—
(2)そ の 他	—	—	—	—
合 計	2,000	—	—	—

前連結会計年度(平成 13 年 3 月 31 日 現在)

(単位 百万円)

種 類	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
(1)債 券				
①国債・地方債等	—	—	—	—
②社 債	—	—	—	—
③そ の 他	1,000	—	—	—
(2)そ の 他	—	—	—	—
合 計	1,000	—	—	—

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

また、従業員の退職等の際して割増退職金を払う場合があります。

なお、上記以外の在外連結子会社は、主として確定拠出型の制度を設けております。

2.退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
(1)退職給付債務	△	3,802 百万円	△	3,262 百万円
(2)年金資産		1,801 百万円		1,676 百万円
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△	2,000 百万円	△	1,585 百万円
(4)未認識数理計算上の差異		654 百万円		251 百万円
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)		— 百万円		— 百万円
(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△	1,345 百万円	△	1,333 百万円

(注)退職給付債務の算定にあたり、国内連結子会社は簡便法を、また、一部の在外連結子会社は当該国の会計基準の規定を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
(1)勤務費用		302 百万円		261 百万円
(2)利息費用		91 百万円		81 百万円
(3)期待運用収益	△	49 百万円	△	47 百万円
(4)数理計算上の差異の費用処理額		25 百万円		— 百万円
(5)過去勤務債務の費用処理額		— 百万円		— 百万円
(6)会計基準変更時差異の費用処理額		— 百万円		81 百万円
(7)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)		370 百万円		376 百万円

(注)国内連結子会社及び一部の在外連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準	勤務期間定額基準
(2)割引率	2.5 %	3.0 %
(3)期待運用収益率	3.0 %	3.0 %
(4)過去勤務債務の費用処理年数	— 年	— 年
(5)数理計算上の差異の処理年数(注)	10 年	10 年
(6)会計基準変更時差異の処理年数	— 年	1 年

(注)発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。